

経営評価シート

1. 団体の基本情報							
団体名	(公財)福岡県下水道管理センター			設立年月日	昭和63年3月25日		
所在地	福岡市博多区那珂4丁目5番1号						
出資総額	81,600千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	40,800千円		福岡市	9,460千円	11.6%		
県出資割合	50.0%		本県市町	31,340千円	38.4%		
				千円	%		
設立目的等	流域下水道施設の維持管理の受託を行うとともに、広く県民に対し下水道に関する知識の普及・啓発を図り、また、下水道管理に関する調査研究を行い、もって広く県民の健康で快適な居住環境の創出及び公共用水域の水質の保全に寄与することを目的とする。						
主要事業の内容							
事業名	事業内容						
流域下水道施設の維持管理受託業務	御笠川浄化センター・宝満川浄化センター・多々良川浄化センター・遠賀川下流浄化センター・矢部川浄化センター・遠賀川中流浄化センター・福童浄化センター及び関連するポンプ場等の維持管理						
調査研究事業	処理水及び汚泥等下水資源の再利用についての調査研究						
普及啓発事業	施設見学、作文コンクール及び下水道展の実施、リーフレットの作成など						
収益事業	流域関連公共下水道の流入下水に関する計量証明事業、施設内の自動販売機事業(H22年度開始)						
事業実績に関する情報	単位	H30	R1	R2	R3	R4	備考
受託事業費	千円	7,952,672	7,872,743	7,592,030	7,598,783	8,027,744	
放流水質の推移(BOD)	mg/L	1.5	1.3	1.7	1.6	2.1	
施設見学者数	名	5,176	6,617	0	48	550	
出前講座実施回数	回	12	7	0	0	4	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 野口 眞	区分 県OB			常勤		
常勤役員名	常務理事 松本 裕之	区分 県派遣			事務局長兼務		
		H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1
常勤役員数(※)		2名	2名	2名	2名	2名	2名
職員数	常勤(正規)	36名	36名	36名	36名	36名	36名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	18名	18名	18名	18名	18名	18名
	合計	54名	54名	54名	54名	54名	54名
増減の主な理由							
増減なし							
3. 県関与の状況							
人的支援(常勤役員再掲)(※)		H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1
	県派遣	36名	36名	36名	36名	36名	36名
	県OB	2名	2名	2名	2名	2名	2名
財政支出		H30	R1	R2	R3	R4	備考
	出資金	-	-	-	-	-	-
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	補助・負担金	-	-	-	-	-	-
	委託料	7,952,672千円	7,872,743千円	7,592,030千円	7,598,783千円	8,027,561千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(R4~R8)							
流入水質の悪化、環境(気温等)の影響による水処理状況の変化を常に監視することにより、的確に、また早期に、変化に対応し、良好な水質を維持する。また、水質を確認しながら、ばっ気風量、返送汚泥量の変更、さらには槽割の変更等を行い、流入水質の悪化や環境(気温等)等に起因する水質の悪化に逐次対応することにより、薬品等の使用を抑え処理コストの低減を図り、効率的な経営に努める。							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

4-②. 中期経営目標における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段：計画 下段：実績						改善目標区分の達成に向けた2022年度(R4)の取組状況	
				2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)		
事業活動・住民サービス (計画性 公益性 等)	①流域下水道事業の普及啓発を行うとともに、放流水質の保全に努める。	放流水質の推移(BOD) *注 生物化学的酸素要求量。有機物による水の汚染状態を表す指標。	mg/L		1.6	2.1					<p>・放流水質は継続して目標を達成している。</p> <p>・新型コロナウイルスの影響で出前講座や施設見学の受け入れについては、自粛していた時期があった。</p> <p>・下水道展を矢部川では開催できなかった。</p> <p>・代替措置として施設案内の動画を作成し、ホームページで公表することや、DVDの小学校への配布、リモートでの講座や施設見学の実施(13回745人)などで下水道の普及啓発に努めた。</p>
		施設見学者等参加者数	人		48	550				7,000	
	②施設の老朽化に伴い、修繕費が増大するが、省エネ運転や薬品使用量の低減、含水率の向上など維持管理費の削減に努めることで、単位当たりの処理コストの上昇を抑制する。	御笠川処理単価	円/m3		44	47	46			50	
		宝満川処理単価	円/m3		93	100	97			109	
		多々良川処理単価	円/m3		77	83	80			87	
		遠賀川下流処理単価	円/m3		96	110	100			103	
		遠賀川中流処理単価	円/m3		230	226	212			203	
		矢部川処理単価	円/m3		122	127	120			132	
		福童処理単価	円/m3		103	107	106			124	
財務会計 (経済性 効率性等)	①正味財産の充実、資産の運用により安定した財政基盤を継続する。	正味財産比率	%		6.2	5.4	5.7			5.9	<p>・コロナの影響により工場の稼働が悪化し、機械の部品調達ができず、年度末竣工の修繕が増加。そのため、未払金の増加に伴う負債の増加により正味財産比率が前年度よりも低下し、目標を達成できなかった。</p> <p>・自販機事業では安定的な売り上げを続けており、目標を達成することができた。</p> <p>・賞与の減により、人件費は減少したため、人件費比率は3年度2.68に対し、4年度は2.57に改善している。</p>
		収益事業収入	千円		1,273	1,291	1,260			1,450	
	②自主事業を拡大し、自主財源を拡充するとともに、コストを削減する。	人件費比率	%		2.7	2.6	2.6			2.5	
内部管理 (健全性等)	①信頼性、透明性を向上させる。	競争入札件数割合	%	49.07	44.04	51				54	<p>・随意契約にて発注する物件については、必要最低限に抑えている。しかし、緊急対応を要する契約や、建造物、機器の構造上から特定の業者に依頼するほかにない契約の発生で、やむを得ず随意契約が増加したため、競争入札の割合が低下した。</p>
		②ワーク・ライフ・バランスの向上に資する制度の導入	年次休暇取得日数	日	-	16.7	15				
達成状況(まとめ)											
<ul style="list-style-type: none"> 普及啓発については新型コロナウイルス感染症による制約の中、リモートの活用など新たな手段により活動の幅を広げることができた。 処理単価については、電気料金の値上がり等のため、目標を達成できなかった。 人件費比率は、目標を達成できた。 競争入札割合は、前年度よりも低下し、目標を達成できなかった。 正味財産比率は、未払金の増加に伴う負債の増加により前年度よりも低下し、目標を達成できなかった。 自販機事業では安定的な売り上げを続けており、目標を達成することができた。 年次休暇取得については、目標を達成できた。 											

5. 経営状況（公益法人）							
項目	単位	H30	R1	R2	R3	R4	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	2,246,042	1,783,734	1,517,243	1,685,296	1,937,051	
うち金銭債権	千円	99	-	646,602	602,000	-	
うち特定資産	千円	10,180	10,220	10,261	10,301	10,342	
負債合計	千円	2,144,029	1,681,652	1,414,031	1,580,998	1,832,367	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	102,013	102,082	103,213	104,298	104,684	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
原損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	7,954,303	7,874,536	7,594,205	7,600,967	8,029,201	
うち県財政支出額 B	千円	7,952,672	7,872,743	7,592,030	7,598,783	8,027,561	
内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-	
内訳：委託料	千円	7,952,672	7,872,743	7,592,030	7,598,783	8,027,561	
うち最も多額な項目	項目名	千円	千円	千円	千円	千円	
	自動販売機事業収益	778	939	1,332	1,165	1,184	
経常費用 C	千円	7,954,046	7,874,466	7,593,073	7,599,881	8,028,940	
うち人件費総額 D	千円	199,283	213,259	208,441	203,979	207,020	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	257	70	1,132	1,086	261	
経常外損益 G	千円	-	-	-	-	-	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)	千円	257	70	1,132	1,086	261	
当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	124	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	7,952,672	7,872,743	7,592,030	7,598,783	8,027,561	
【財務指標】							
正味財産比率	%	4.5	5.7	6.8	6.2	5.4	
県財政支出率 (=B/A)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
人件費率 (=D/A)	%	2.5	2.7	2.7	2.7	2.6	
収益事業比率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
受託事業外注費比率	%	56.3	57.9	59.2	59.0	57.4	
【団体毎の経営評価指標】							
御笠川処理単価	1 m3当たり	円	51	44	43	44	
宝満川処理単価	1 m3当たり	円	100	105	101	93	
多々良川処理単価	1 m3当たり	円	83	89	77	77	
遠賀川下流処理単価	1 m3当たり	円	105	111	94	96	
遠賀川中流処理単価	1 m3当たり	円	249	259	224	230	
矢部川処理単価	1 m3当たり	円	135	141	124	122	
福童処理単価	1 m3当たり	円	110	112	104	103	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況（R4年度）】							
常勤役員平均年齢	58.5歳	常勤役員平均年収	8,668千円	常勤職員平均年齢	47.8歳	常勤職員平均年収	7,629千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<p>【貸借対照表】及び【財務指標】 修繕費に係る未払金が減少したことにより負債が減少し、その支払い原資である現金預金が減少したことから、資産が減少した。その結果、正味財産比率が上昇した。</p> <p>【正味財産増減計算書】 満期保有目的の債券の評価について、令和3年度末に国債を額面の額より安価で購入したため、124千円の評価益となったもの。</p>							
6. 団体（経営責任者）の自己点検評価							
<p>昨年度に引き続き、施設の運転方法や機器の運転台数及び運転時間の削減等により使用電力量を抑制するとともに、定期修繕の周期や修繕内容を見直した。また、共通に使用する薬品等を一括発注し、更なる経費の削減に努めた。</p> <p>しかし、処理単価は、電気代をはじめとする諸経費の高騰等により目標を達成できなかった。</p> <p>今後は、これまでの取組を更に進める。</p>							
7. 外部専門家の意見							
<p>経営評価指標である1m3当たり処理単価は、電力料金や資材費が高騰していることなどから、全7処理場で6処理場で前年度から増加している。引き続き、使用電力量、薬品使用量、修繕費等の抑制によるコスト削減に努めることが求められる。</p>							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
<p>団体においては、燃料費単価の高騰等による処理単価が上昇する厳しい状況の中で、費用抑制を試行錯誤し、コスト削減に努められている。また、コロナ禍にあるなかで、昨年度は全面自粛した下水道展について、矢部川流域で実施するなど、普及啓発活動の取組状況の改善努力が確認できた。</p> <p>今後とも、これまでに培ったノウハウを活かし、継続的な経営改善に努められたい。</p>							

（注）表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

5-②. 経営状況 (内訳表)							
項目	単位	H30	R1	R2	R3	R4	
【正味財産増減計算書】							
法人全体 (①)~ (③)	経常収益 A	千円	7,954,303	7,874,536	7,594,205	7,600,967	8,029,201
	うち県財政支出額 B	千円	7,952,672	7,872,743	7,592,030	7,598,783	8,027,561
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳：委託料	千円	7,952,672	7,872,743	7,592,030	7,598,783	8,027,561
	うち最も多額な項目	項目名	自動販売機事業収益	自動販売機事業収益	自動販売機事業収益	自動販売機事業収益	自動販売機事業収益
		千円	778	939	1,332	1,165	1,184
	経常費用 C	千円	7,954,046	7,874,466	7,593,073	7,599,881	8,028,940
	うち人件費総額 D	千円	199,283	218,539	208,441	203,979	207,020
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	257	70	1,132	1,086	261
	経常外損益 G	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	257	70	1,132	1,086	261
	当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	124
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	7,952,672	7,872,743	7,592,030	7,598,783	8,027,561	
公益目的 の事業会計①	経常収益 A①	千円	7,944,743	7,864,823	7,561,497	7,570,080	7,994,364
	うち県財政支出額 B①	千円	7,944,364	7,864,444	7,561,118	7,569,517	7,994,174
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳：委託料	千円	7,944,364	7,864,444	7,561,118	7,569,517	7,994,174
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益
		千円	348	348	348	348	159
	経常費用 C①	千円	7,944,901	7,865,145	7,561,158	7,569,772	7,994,646
	うち人件費総額 D①	千円	190,975	210,240	199,802	195,343	198,771
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 158	△ 322	339	308	△ 281
	経常外損益 G①	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H①	千円	143	311	563	543	526
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	△ 16	△ 11	902	851	244
当期指定正味財産増減額 K①	千円	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	62	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	7,944,364	7,864,444	7,561,118	7,569,517	7,994,174	
収益事業 等会計②	経常収益 A②	千円	904	1,065	1,448	1,273	1,291
	うち県財政支出額 B②	千円	-	-	-	-	-
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳：委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	事業収益	事業収益	事業収益	事業収益	事業収益
		千円	904	1,065	1,448	1,273	1,291
	経常費用 C②	千円	617	719	818	667	704
	うち人件費総額 D②	千円	-	-	-	-	-
	評価損益等合計額 E②	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	286	346	629	606	587
	経常外損益 G②	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H②	千円	△ 143	△ 311	△ 563	△ 543	△ 526
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	143	35	66	63	61
当期指定正味財産増減額 K②	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	-	-	-	-	-	
法人会計③	経常収益 A③	千円	8,656	8,647	31,261	29,614	33,546
	うち県財政支出額 B③	千円	8,308	8,299	30,913	29,266	33,387
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳：委託料	千円	8,308	8,299	30,913	29,266	33,387
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益
		千円	348	348	348	348	159
	経常費用 C③	千円	8,527	8,602	31,097	29,442	33,590
	うち人件費総額 D③	千円	8,308	8,299	8,639	8,636	8,249
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	129	45	164	173	△ 44
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	129	45	164	173	△ 44
当期指定正味財産増減額 K③	千円	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	62	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	8,308	8,299	30,913	29,266	33,387	

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。